

予防技術検定模擬テスト

— 解説付 —

No.64

【共通】問1 次の用途のうち、消防法令上、収容人員の算定方法が「従業者の数と、主として従業者以外の者の使用に供する部分の床面積を3㎡で除して得た数とを合算して算定する。」とされているものを1つ選べ。

- (1) 遊技場
- (2) 展示場
- (3) 専修学校
- (4) 事務所

【消防用設備等】問1 次に掲げる消防用設備等は、百貨店の地階で地下街と一体を成すものとして消防長又は消防署長により指定されたものに設置される場合に、設置基準の一部の規定の適用について、地下街の部分であるものとみなされるものとして掲げたものである。これらのうち、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) スプリンクラー設備
- (2) 自動火災報知設備
- (3) ガス漏れ火災警報設備
- (4) 無線通信補助設備

【消防用設備等】問2 自動火災報知設備の警戒区域（以下「警戒区域」という。）に関する次の文を読み、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 警戒区域とは、火災の発生した区域を他の区域と区別して識別することができる最小単位の区域をいう。
- (2) 一の警戒区域の面積が500㎡以下であれば、最大2階層にわたって警戒区域を設定することができる。
- (3) 一の警戒区域の面積は600㎡以下としなければならないが、当該防火対象物の主要な出入口からその内部を見通すことができる場合は1,200㎡以下とすることができる。
- (4) 警戒区域の一辺の長さは、光電式分離型感知器を設置する場合は100m以下、その他の場合は50m以下としなければならない。

【防火査察】問1 消防法（以下「法」という。）の違反処理に関する記述のうち、不適当なものは次のうちどれか。

- (1) 消防署長は事務所ビルの立入検査において、法第17条第2項により委任されている消防設備の条例基準違反を発見し、その後の是正指導に従わないので、当該防火対象物の関係者で権原を有するものに対し、法第17条の4第1項に基づく消防用設備等の設置維持を求める警告書を交付した。
- (2) 消防吏員は深夜営業等の飲食店が多数存するいわゆる階段が一系統である雑居ビルの立入検査において、当該階段にビ

ールケース等の物件が多数存置されているのを発見し、速やかに是正をするよう指導したが従わないので、当該物件の所有者で権原を有する者に対し、法第5条の3第1項の除去命令を発動した。

- (3) 消防長は病院の立入検査において、法第8条第1項に基づき選任されていた防火管理者が転勤により未選任の状態を発見し、その後の是正指導に従わないので、当該防火対象物の管理について権原を有する者に対し、法第8条第3項に基づく防火管理者の選任を求める警告書を交付した。
- (4) 消防署長は深夜営業等の飲食店が多数存するいわゆる雑居ビルの立入検査において、法第17条の3の3に基づく当該防火対象物に設置されている消防用設備等の点検が実施されていないことを発見し、その後の是正指導に従わないので、法第5条第1項に基づく改修を求める警告書を交付した。

【防火査察】問2 消防法（以下「法」という。）に基づく命令要件等に関する記述のうち、不適当なものは次のうちどれか。

No.	命令条文 (命令の主体)	命令要件	公示の義務
(1)	法第3条第1項 屋外の火災予防措置命令 (消防吏員)	屋外において火災の予防に危険であると認めるとき	義務なし
(2)	法第5条の3第1項 防火対象物に対する措置命令 (消防署長)	防火対象物において、物件が存置されていることにより、消火、避難その他の消防活動に支障になると認めるとき	義務あり
(3)	法第4条第1項 資料提出命令 (消防長)	火災予防のために必要があるとき	義務あり
(4)	法第8条第4項 防火管理業務適正執行命令 (消防署長)	防火管理者を選任すべき防火対象物において、防火管理者の行うべき防火管理上必要な業務が法令の規定又は消防計画に従って行われていないと認めるとき	義務あり

- (2) 外国人も該当するため、誤り。
- (3) 正しい。
- (4) 幼年消防クラブも該当するため、誤り。
- (5) 「自助」及び「共助」に資するため、誤り。

〔人事管理〕

問1 答 (3)

- 解説 (1) 降給の説明であるため、誤り。
- (2) 降任の説明であるため、誤り。
- (3) 正しい。
- (4) 願による辞職は、職員の意に反しておらず、免職に該当しないため、誤り。
- (5) 免職の事由にも該当するため、誤り。

〔消防財政〕

問1 答 (5)

- 解説 (1) 議会に関する予算の調製も長が行うため、誤り。
- (2) 長に調製権があるため、誤り。
- (3) 長に調製権があるため、誤り。
- (4) 臨時会にも提出することができるため、誤り。
- (5) 正しい。

〔警防〕

問1 答 (1)

解説 危険回避不能と判断した場合は、緊急脱出させる。

問2 答 (3)

解説 車輪止めの設定は、鉄道関係者に行わせる。

問3 答 (3)

- 解説 (1) 消火剤水は、水よりも深く燃焼物の内部に浸透するため、水と比較して大きな冷却効果及び可燃性ガスの抑制効果があり、より少ない水量で効果的に火災を消火することができる。
- (2) 消火剤を真水に加えることにより、表面張力が低下するため、燃焼物に付着する面積が水のみと比較して広くなり、燃焼物の表面を濡らしやすくする。
- (4) 物質表面に付着した水は、表面張力が強いいため物質の内部に浸透しにくいですが、消火剤を溶かすと表面張力が下がり、物質表面と水がなじみやすくなるため、物質の内部に浸透しやすくなる。
- (5) 人的影響、環境への負荷は少なく、環境基準に定める安全性が確保されている。

〔救急〕

問1 答 (5)

解説 心原性でかつ一般市民により目撃された心肺停止のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると、1か月後生存率及び1か月後社会復帰

率ともに急激に低下する。

問2 答 (5)

解説 暑さや熱による生体の障害は、「熱中症」と総称される。体温上昇を伴わない「日射病」、「熱痙攣」と、著明な体温上昇を伴う「熱疲労」、「熱射病」に分類される。熱射病は、高温環境下での運動などから高度な脱水を呈し、体温が40℃以上、皮膚は、紅潮、乾燥、高温となり、頻呼吸、頻脈、低血圧、悪心、嘔吐、下痢などの症状を発症する。なお、筋痙攣はほとんどない。

問3 答 (1)

解説 ヒ素はニンニク臭である。吐物や排泄物の色と臭い、口臭、口腔粘膜や皮膚の色調、炎症所見などに特定の化学物質による影響と思われる所見がないかどうかを注意深く観察する。臨床症状のみから起因物質を想定できる中毒はそれほど多くないので、代表的なものは覚えておく必要がある。

予防技術検定模擬テスト

〔共通〕

問1 答 (4)

- 解説 (1) 誤り。消防法施行規則第1条の3第1項、消防法施行令別表第1(2)項口。
- (2) 誤り。消防法施行規則第1条の3第1項、消防法施行令別表第1(4)項。
- (3) 誤り。消防法施行規則第1条の3第1項、消防法施行令別表第1(7)項。
- (4) 正しい。消防法施行規則第1条の3第1項、消防法施行令別表第1(15)項。

〔消防用設備等〕

問1 答 (4)

解説 本問は、特定防火対象物の地階と地下街とが一体を成すとされる場合に、当該地階部分の床面積を地下街の床面積に合算して設置基準を適用すべきとされる消防用設備等について問うたものである。該当する消防用設備等としては、選択肢(1)から(3)のほか非常用の放送設備があるが、無線通信補助設備は該当しない。消防法施行令9条の2。

問2 答 (3)

- 解説 (1) 正しい。消防法施行令第21条第2項第1号。
- (2) 正しい。消防法施行令第21条第2項第1号、消防法施行規則第23条第1項。
- (3) 誤り。消防法施行令第21条第2項第2号。当該防火対象物の主要な出入口からその内部を見通すことができる場合は警戒区域の面積を1,000㎡以下とすることができる。
- (4) 正しい。消防法施行令第21条第2項第2号。